

2019年11月26日

市民連合@新潟
共同代表各位 様

【要請】今後の市民連合と野党との政策協定に気候危機問題を

緑・にいがた／緑の党グリーンズジャパン・新潟県会員一同

代表:中山均(新潟市議会議員)

nakayama14@gmail.com

民主主義・市民政治の発展のためのご尽力に心より敬意を表します。

さて、近年の「スーパー台風」や豪雨災害などに見られるように、気候変動の危機的な状況は文字通り「待ったなし」の状態、各地で命や健康に関わる深刻で大規模な被害が発生しています。その影響は途上国や貧困層により深刻な形で現れています。

こうした危機的な状況に対し、スウェーデンの高校生のグレタ・トゥーンベリさんがたったひとりではじめた行動が世界中の若者の共感と行動を巻き起こし、去る9月20日の世界規模での統一行動に続き、来るCOP25に向け、11月29日にも行動が呼びかけられています。

しかし日本政府は不十分なCO2排出目標値を見直す姿勢もなく、国際的なトレンドから立ち遅れ、安倍首相は10月の臨時国会の所信表明演説でも気候問題に一言も触れませんでした。原発を推進しながらCO2や硫黄酸化物などの大気汚染物質を大量に排出する石炭火力発電所の新增設をこの規模で続けているのは、先進国で日本しかありません。世界中で縮小する石炭火力を推進するのは、少数の利害関係者のために「残存者利益」を狙って経済成長につなげようとするものです。こうした姿勢は、グリーンな経済活動を望むビジネスリーダーや安全な気候環境を求める次世代への意図的な裏切りです。

そうした観点から、市民連合と国政野党との間で今後取り交わされる「政策協定」の中には、これまで掲げられてきた「脱原発」「再生可能エネルギーの拡大」といった観点に加え、「気候危機」問題の重要性を踏まえ、新たに(1)パリ協定の「(世界の平均気温上昇を)産業革命前から2℃以下・1.5℃をめざす」目標を実現(とそれに向けた長期戦略の改訂・野心的な数値目標)すること (2)そのためにも脱石炭火力を強力に進めること (3)エネルギー需要や消費を抑制すること (4)さらなる環境破壊を許さないこと 等も盛り込み、これらの対策に後ろ向きな安倍政治との違いをより鮮明に打ち出されるよう、要望いたします。

ご検討よろしく願いいたします。